



中村忠行 議員

財政負担軽減策と住民サービスの向上策を

中村忠行議員 業務の効率化は、財政負担軽減と住民サービスの向上・職員の負担軽減に繋がるが、対策案は、

町長 負担の軽減と、より効率的で効果的な行政運営を図るため、「金山町行政組織の機構及び事務分担の見直し検討委員会」を設置し、機構改革や事務分担の見直しの検討を行った。

主な点は、健康福祉課と教学課で連携している事業を

就学前の子育て支援

健康福祉課と教学課で連携している事業を

健康福祉課に子育て支援室を設置し、町民の利便性を図るため、相談などの窓口を一本化にしたい。

空き家対策

これまで、空き家の活用については総合政策課、住宅施策や国土交通省の補助事業は環境整備課、危険空き家の安全管理については町民税務課が担当していたが、環境整備課で空き家対策を総合的に担当することにする。

火葬場の維持管理

環境整備課で担当していたが、死亡届と関連することから、町民税務課で行い、連絡漏れを防ぐこととする。

産業課長 飲食店での解雇の事例を一件確認した。一時的な雇用調整を行い国の助成金の給付を受けた企業が複数あった。

町民税務課長 工場が休みとなり収入が減ったという方がいた。青色申告の事業者への影響は4月中旬にならな

いと把握できない。町税や国保料の徴収猶予の特例に申請、適用した方はおらず、国保料の減免制度には2件の

星川智子議員 解雇や所得の低下、税金などの支払いや奨学金の返済が困難になったなどの事例はあるか。



新型コロナウイルスの影響を受ける各飲食店

星川智子議員 解雇や所得の低下、税金などの支払いや奨学金の返済が困難になったなどの事例はあるか。産業課長 飲食店での解雇の事例を一件確認した。一時的な雇用調整を行い国の助成金の給付を受けた企業が複数あった。町民税務課長 工場が休みとなり収入が減ったという方がいた。青色申告の事業者への影響は4月中旬にならな



星川智子 議員

適用があった。固定資産税減免制度に事業者9件の申請があった。教学課長 コロナ禍以前からの滞納者13名を含む140名が奨学金を返済中だが、返済が困難などの相談はない。星川議員 農業、林業、工業、商業への影響の把握は、どのような調

査、対応、対策を行ったか。産業課長 農業では冬作物やコメで影響がみられた。林業では、コロナよりも昨年から消費増税での木材需要の落ち込みによる影響が大きい。工業は昨年秋から回復傾向にあり、現在は例年並みま

対象 売上が前年同月比で50%以上減少している事業者

減少額の給付

個人事業主	法人
100 最大万円	200 最大万円

※昨年1年間の売上からの減少分が上限  
最新の情報は、国のページをご確認ください。

持続化給付金

# 行政の効率化策は

## 回答 機構改革や事務分担の見直し

れ、手続きの簡素化に努める。

農村環境改善センターの管理

産業課で行っていたが、大規模な工事等を除き、維持管理を社会福祉協議会に移管し、清掃等については、業務員を配置しないで診療所の無床化にともない診療所の業務員が兼務して行うことにした。

デジタル化

町公式SNS等の活用を推進することとし、庁内各課の若手職員で構成する「金山町SNS活用法庁内検討会」を昨年10月に立ち上げ、町公式LINEの導入及びデジタル化に伴うハンコレス、印刷媒体の電子化など事務改善

事務分担の統合等により、なるべく1か所の窓口で完結するようワンストップ体制が町民サービスの向上に繋がるものと思う。

社会福祉協議会の組織強化と自主的な事業展開

新たに事務局長を配置し、有償ボランティアやホームヘルプ事業の拡大など、本来、社

推進等の検討を行っている。町公式LINEの導入並びに運用については、令和3年4月1日

からスタートすることとして準備を進めている。

事務作業の見直しによる町民サービスの向上対策

社会福祉協議会が担った方が効果的と思われる事業に取り組んでいくことや、老人福祉セン

ターの維持管理についても健康福祉課から社会福祉協議会へ移管し効率化を図っていく。



組織強化と自主事業の展開に取り組む社会福祉協議会（事務室の様子）